

事業概要説明書 [1]			事業番号	3-4		
事務事業名	漁業振興資金貸付事業	担当部名	農政部			
事業開始年度	昭和 53 年度	担当課名	農林水産課			
実施方法	直営	担当係	水産係			
根拠法令等	宮崎市海面漁業振興資金貸付要綱					
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	海面漁業経営の安定化、合理化に必要な資金を貸し付けることにより海面漁業の振興を図る。				
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>○対象: 宮崎漁業協同組合、宮崎市漁業協同組合</p> <p>○手段: 水産業協同組合法第11条(以下「法」という)に定める事業(信用共済事業)を行う海面漁業協同組合に対して貸付を行う。</p> <p>■貸付条件  貸付の期間 毎年4月1日から翌年3月31日まで  貸付金利率 無利子  償還の方法 毎年3月末に一括償還  連帯保証人 理事2名以上</p> <p>■参考  水産業協同組合法第11条(事業の種類)  一 組合員の事業又は生活に必要な資金の貸付け  二 組合員の事業又は生活に必要な物資の供給  三 組合員の漁獲物その他の生産物の運搬、加工、保管又は販売</p>				
	事業の必要性	水産業を取巻く環境は極めて厳しい状況である。組合員の減少傾向は、ますます加速し将来の漁協運営をゆるがす事態が考えられる。このような極めて重大な時期に、水産振興資金の必要性は、今後、強力に求められるものと思われる。本事業の廃止は、すなわち水産業の衰退につながる。				
コスト	平成22年度(予算)		人件費			
	直接事業費	60,000 千円	←	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1,500 千円		正規職員	1,500 千円	0.2 人
総事業費	61,500 千円	嘱託職員		0 千円	0 人	
平成22年度 直接事業費内訳	漁業振興資金貸付金総額 60,000千円 (内訳) 宮崎漁協 20,000千円 宮崎市漁協 40,000千円					

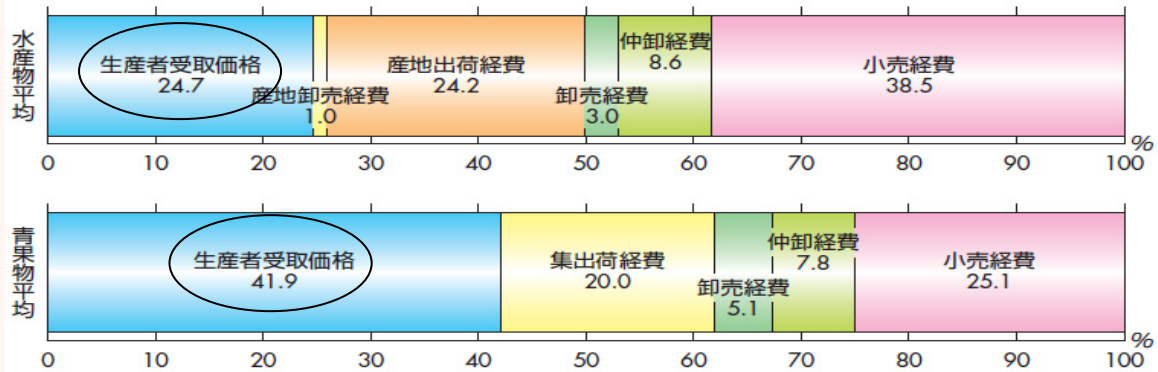
事業概要説明書 [2]		事業番号	3-4		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		60,000 千円	60,000 千円		
財源	一般財源	0 千円	0 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	60,000 千円	60,000 千円		
成果目標 〔 どのような状態 を目指すのか 〕	<p>無利子で貸し付けを行い、漁協が運用を行うことにより、運転資金、漁船機械、漁具等が必要な組合員に低金利(3%)で融資することができる。</p>				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	<p>資金利用者数、利用額とも前年に比べ減少しているが、利用者は依然として多く、漁業経営が厳しい状況にあつて、漁家経営を維持する上からも本資金は十分な成果を得ている。</p>			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段: 指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	資金利用者数 ----- 宮崎市漁協・宮崎漁協の合計利用者	人	37	36	35
	資金融資利用額 ----- 宮崎市漁協・宮崎漁協の合計利用額	千円	69,610	59,140	60,000
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	<p>漁業用資材の高騰、魚価の低迷により漁家経営は、極めて厳しい状況であるが、この貸付制度により、漁業者は低金利で融資を受けられるため、年間約35人が活用し経営向上を図っている。こうした中、漁協経営安定を目指した宮崎県1漁協構想は、平成22年4月1日の合併が見送られ、今後も各漁協は厳しい経営を続けなければならず、振興資金は本市の水産業を守るために不可欠な制度として事業を継続する。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

## 漁業振興資金貸付事業補助資料

### 【水産業の現状】

本市の水産業は、日向灘に面し沖合を流れる黒潮や恵まれた地形により好漁場が形成され、一本釣、底びき網等の漁業が行われ、沖合漁業ではマグロやカツオ、沿岸漁業ではシラス(ちりめん)、イセエビ等が水揚されています。しかしながら、水産業を取り巻く環境は消費者の魚離れ、後継者不足、漁業者の高齢化など厳しい状況が続いています。

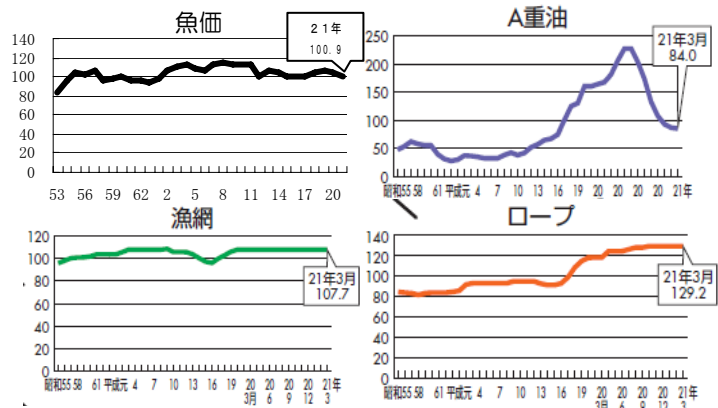
図1-2-19 水産物平均及び青果物平均の流通経費等の割合 出典：平成20年度 水産白書



### 【漁業協同組合とは】

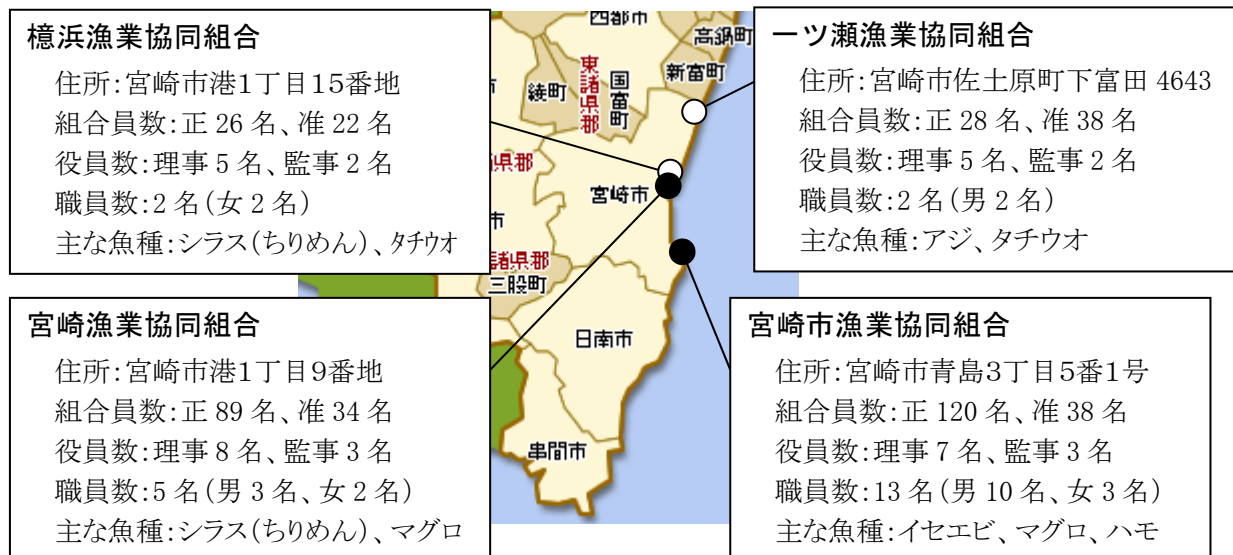
沖合漁業を主とする中・小漁業者、沿岸漁業を主とする零細漁業者などが、経済的・社会的地位を向上させるために組織している協同組合のことです。水産業協同組合法によって、設立方法、組合員資格、業務、組合の運営方法等が詳細に規定されています。

図1-2-4 漁業用生産資材価格指標の推移 (平成17年=100) (21年3月時点)



### 【市内の漁業協同組合の位置】

宮崎中央卸売市場データおよび平成20年度 水産白書より作成



## 漁業振興資金貸付事業

### 1 目的

海面漁業経営の安定化、合理化に必要な資金を融資し、海面漁業の振興を図る。

### 2 制度概要

資金貸付を受けた漁協が漁業者に、機器装備等の費用を低金利（3%）で貸付ける。

### 3 資金貸付先および貸付額

- ①宮崎漁協 2,000万円
- ②宮崎市漁協 4,000万円

### 4 資金貸付利用状況

年度		H17	H18	H19	H20	H21	合計
宮崎漁協	利用者数（人）	8	8	8	9	9	42
	利用額（千円）	33,050	24,500	25,300	22,750	18,440	124,040
	目的	・運転資金	・運転資金	・運転資金	・運転資金	・運転資金	・運転資金
宮崎市漁協	利用者数（人）	25	32	30	28	27	142
	利用額（千円）	46,640	45,550	45,730	46,860	40,700	225,480
	目的	・機器整備 ・運転資金 ・機器購入	・運転資金 ・機器装備 ・機器購入	・機器購入 ・運転資金 ・機器整備	・運転資金 ・機器購入 ・機器整備	・機器購入 ・運転資金 ・機器整備	・運転資金 ・機器整備 ・機器購入
合計	利用者数（人）	33	40	38	37	36	184
	利用額（千円）	79,690	70,050	71,030	69,610	59,140	349,520

### 5 県内各市町の状況（H21）

市町名	資金貸付	対象者	貸付利率	目的	利用者数	貸付利率	備考
日南市	なし						
門川町	3,000万円	2漁協	0%	漁業者への貸付	23名	0%	
串間市	なし						
川南町	なし						
延岡市	3,500万円	3漁協	0%	漁業者への貸付	71名	3%	
日向市	なし						
都農町	なし						
宮崎市	6,000万円	2漁協	0%	漁業者への貸付	36名	3%	